

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 18 日現在

機関番号：32636

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380203

研究課題名(和文)「地域主義的冷戦」戦略の形成と展開～戦間期日本外交の再検討～

研究課題名(英文)"The Asiatic Cold War" Strategy in the Interwar Period: Its Origin and Development in Imperial Japan

研究代表者

武田 知己 (Takeda, Tomoki)

大東文化大学・法学部・教授

研究者番号：20311897

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、1930年代の日本外交を「地域主義的冷戦」戦略が追及された過程として読み直し、その形成と展開過程を実証することを目的としたものである。五つの雑誌論文、三つの学会報告、九つの図書(共著、翻訳書を含む)を刊行し、日米関係、日英関係、日独関係に関する論考、更には戦時から戦後への連続性を考える論考や対外政策決定過程論の外交史研究への適用についての理論的な論考を含む多様な成果を出すことができた。なお、研究成果の中には、一度の国際シンポジウムでの報告、一つの論考の英訳が含まれており、国際的な情報発信もできた。

研究成果の概要(英文)： In this project I intended to demonstrate the historiography of Japanese Diplomacy in 1930's, focusing on the idea of "The Asiatic Cold War" strategy. I invented the term to represent the attitude and strategy of Japanese Ministry of Foreign Affairs of those days ; It tried to achieve the national goal of becoming an Asian leader with the full recognition from the Western countries as the guardian of the communist invasion to Asia. Using the idea as a main angle I published five magazine articles, gave three presentations at the meeting of academic societies and wrote nine chapters to the books on various themes from Anglo-Japanese relations to The assembly of the Greater Asiatic Nations in 1943 including one lecture at the international symposium in Taiwan and one article which was translated into English.

研究分野：政治学・国際関係論・日本政治外交史

キーワード：日本外交 対外政策決定論 防共政策 地域主義 戦時外交 外交思想 外交政策研究

1. 研究開始当初の背景

筆者は、イギリスでの在外研究(大東文化大学。2009.4-2010.3)において、日本外交史研究に国際関係論・国際関係史の視点を大胆に導入する必要性と可能性に気が付いた。特に、膨大な蓄積を有する大正・昭和戦前・戦時期の日本外交史研究は、日本外務省の資料などを用いた研究はすでに一定の飽和状態にあり、新知見はむしろ、国際関係論の理論や概念を駆使した国際関係史の研究者によってもたらされている。日本外交史研究は、そうした動向を正面から受け止め、そういった知見を最大限活用しながら、新しい視点を構築してゆくべきであると考えたのである。

本研究は、そうした関心を受け、筆者が代表者となって取得した科学研究費・若手研究(C)平成22-24年度「開戦前の対英米・対独ソ交渉と戦時期の戦後秩序形成過程にみる日本の対外戦略の究明」を継承するものとして考案された。

本研究の前身となった前述の若手研究では、第一次世界大戦後から第二次世界大戦前までの種々の外交交渉を、日本の世界戦略と国際関係史の最新の成果を踏まえて再解釈した。本研究は、そうした成果を踏まえ、むしろ「戦略」の形成とその展開に主眼を置くものとして計画された。

2. 研究の目的

本研究の問題関心は、以上のような背景を有するが、特に、筆者が最も得意とする1930年代に主眼を置き、さらに、日本外交の「防共」政策の側面に改めて着目し、その形成と展開のプロセスを描くことを目的とした。

ところで、この研究目的にある「防共」政策とは何だろうか。「防共」政策とは共産主義、あるいはソ連の間接侵略を世界平和の最大のかく乱要因と考え、それに対する政治的防衛を目指す政策である。また、一般に、「防共」という概念は、1936年の日独防共協定により、日本外交史の表舞台に登場したと考えられている。

この概念は、すでに1990年代に酒井哲哉氏が注目しており、優れた研究を提示された。その知見は、現在、日本外交史研究者の誰もが知るところとなっている。

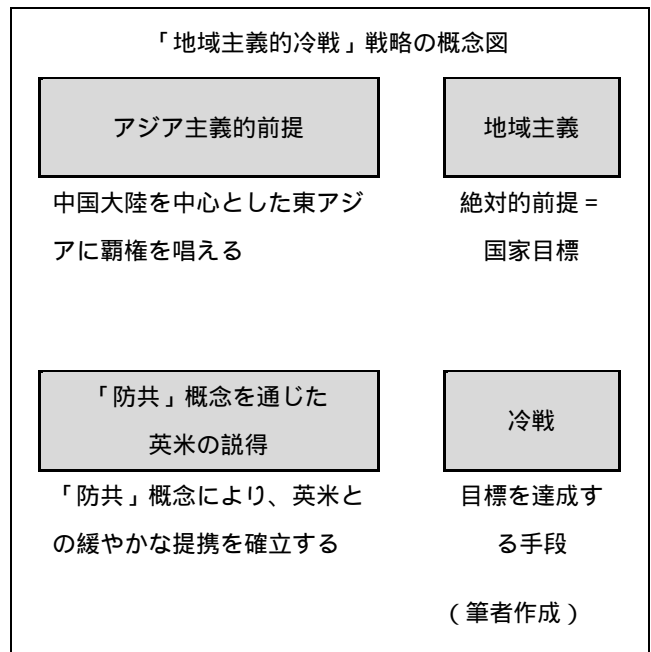
その注目すべき知見とは、「防共」政策(あるいは概念)が、実は、親ファシズム陣営への接近イデオロギーである以上に、英米との協調外交を志向するものでもあったことを明らかにした点にある。

しかし、1930年代の日本外交は、従来より、英米のアジアへの介入を排除するいわゆる「東亜モンロー主義」を掲げていたことが、臼井勝美氏らにより提示されてきた。東亜モンロー主義は、むしろ反英米外交路線であり、その意味で戦争責任(対英米開戦責任)を免れ得ないとされたのである。酒井氏の研究は、

こうした議論に対する批判であった。

以上のように、これら二つの概念に基づく解釈は、相互に真っ向から対立する。すなわち、1930年代の日本外交は、一方では「防共」概念によって英米との協調を志向したとされるが、他方では「東亜モンロー主義」概念によって、英米との対立を志向していたとされる。特に、この双方が説得的に思えるとき(筆者にはどちらも説得的に思える)、この矛盾をどう整理したらいいのだろうか。

そこで、筆者は、その二つの概念は、同じコインの表裏であるという発想を持った。それを表現するのが、「地域主義的冷戦」戦略という概念である。



この概念は、第一に、1930年代の日本外交がアジア主義的な関心、すなわち、中国大陸を中心とした東アジアに覇権をとえろという路線を前提としていたことを強調するものである。そのうえで、第二に、「防共」政策とは、「防共」概念で英米を説得し、その日本の路線を認めさせ、彼らとの緩やかな協調を確立することを目的とした一種の戦略であったと考えるのである。

言い換えれば、前者は地域主義を確立するという国家目標を意味し、後者はそのための手段を意味する、と考えるのである。

それを「地域主義的冷戦」戦略と命名するのは、アジア主義という多義的な用語を避けたいということと同時に、あたかも戦後の冷戦を先取りするかのような対ソ包囲網を日本を主体として形成するという点を強調し、将来的には、戦後への連続と非連続を考える手段にしたかったからである。

こうした発想を実証的に確認し、それと同時に国際関係史の知識を踏まえて、日本外交の姿を1930年代の世界政治の中に位置づけ、当該時期の日本外交史像を再構築するというのが、本研究のテーマであった。

3. 研究の方法

本研究の前身となる科研費での研究の成果を継承している本研究は、

(1) 第一に、20世紀の世紀転換期における日本の秩序構想に関する研究を完成させ、そこから1930年代を見通すこと、また研究蓄積のある日英関係史を題材に、同様の成果を出すことを第一の目的とした。特に、イギリスでの過去の資料調査を最大限活用しながら、イギリスから見た日本外交の姿を明確にしたいと考えた。

(2) 第二に、筆者が過去に整理した日中関係に関する資料の再整理を行い、日中関係に関する研究成果の公表を目的とした。

(3) 第三に、防共政策そのものの軌跡を追うことを目的とした。それは日独関係に取り組むことを意味する。

(4) 第四として、最も手薄な1930年代の日米関係に関して、将来的に具体的資料に基づいて考察する足掛かりを得たいと考えた。

(5) 第五に、こうした成果を国際的に発信してゆくことで、海外の研究者の反応を得たいと考えた。

(6) 最後に第六に、今後の研究課題の所在を探りながら、研究目的を明確にすることも目指した。

4. 研究成果

以上のような研究方法に基づいた具体的な研究成果を、以下、六つにまとめて論じていく。

(1) 日米関係

第一に、前身となる研究の成果として、武田知己・萩原稔編『大正・昭和期の日本政治と国際秩序～転換期における「未発の可能性」をめぐる』(思文閣出版、2014年)に、「近代日本の『新秩序』構想の<新しさ>と<正しさ>-国際法・外交専門誌と外務省調書を題材として」を掲載した。主たる対象とした時代は、明治半ばから大正期にかけてであるが、後半部分ではそこで検討したテーマが1920年代から30年代にかけて、どのように発展してゆくかを検討した。

その結果、世紀転換期において、日本の国際法・外交の専門家(学者や知識人)は、欧米列強の帝国主義的な国際関係の東アジアへの波及を拒否するという発想を強く持っていたことを明らかにした。それは、日清戦争や日露戦争に賛成したいいわゆる「強硬派」あるいは「体制派」、すなわち帝国主義者ともいわれる人物にも共通していることを発見した。さらに、彼らの中には、帝国主義的動向の中で国家建設に邁進していた19世紀のアメリカの対外路線、すなわち「モンロー主義」を、ヨーロッパ列強の「帝国主義」的外交路線を超越するものとして高く評価する議論もあった。こうしたことを、当時の『国

際法外交雑誌』『外交時報』などを利用して明らかにした。

しかし、こうした路線は、米西戦争により、アジアの帝国主義戦争に、理想の国であったアメリカが参加したことを(少なくとも主要な)きっかけとして、日本は国際政治認識を転換させた。そして、自らも帝国主義国となることに躊躇せず、20世紀に入ると、移民排斥問題を大きなきっかけとして、アメリカへの対抗心を燃え滾らせていく。それが、20年代の日米協調の時代(ワシントン体制の時代)に沈潜し、30年代に、日本の中国大陸における侵略行動の不承認政策を受けて、対米自主路線としての新秩序外交の論理を形成してゆくのである。なお、この論文には、ハーバード大学(米、ボストン)でのウィリアム・キャスル文書の調査を反映させていることを付記する。

(2) 日英関係

第二に、イギリス(日英関係)に関しては、二つの成果を公表した。

一つが、「日英交渉とリーダーシップの逆説 一九三〇年代の日本外交を事例に」(戸部良一編『近代日本のリーダーシップ～岐路に立つ指導者たち』千倉書房、2014年)である。本論文は、満州事変以後の日本外交を、(地域主義的冷戦という用語を積極的に用いずに)東アジアにおける「新秩序」と日英協調の二つを同時に満足させる過程として捉え、1941年の開戦時まで、日本外務省がイギリスとの妥協は可能であると信じ続けて、松平恒雄、吉田茂、重光葵と三代の駐英大使の日英交渉に期待を寄せ続けたことを明らかにした。しかし、この三者には、手法や性格に大きな差があり、特に吉田時代のイギリスの不信感は強かった。また、日本は特に「親日派」への過度の期待を有していたが、日本に外務省と軍との二元外交があったように、イギリスにも外務省と大蔵省の二重外交があり、イギリス大蔵省=親日派が次第に衰退してゆく中で、日本がそういった動向を的確に把握できず、大蔵省=親日派に偏った情報集と交渉をしてきたことを明らかにした。

二つめの成果が、こうした動向をイギリス側から考察したアントニー・ベスト(武田知己訳)『大英帝国の親日派』(中央公論新社、2015年)である。本書は、13人の外交官、政治家、親日派などを取り上げたベスト博士の人物論を一冊に編み上げたもので、筆者はすべての論文を翻訳し、編纂した。

本書では、特に、日本側が重用したアーサー・エドワーズ、ピゴット少将、さらに彼らと不即不離で躍動したハンキー卿、R.A. バトラーに関する論考において30年代のイギリスの対外政策決定過程において彼らが周辺に追いやられる過程が鮮やかに描かれている。さらに、大臣クラスの政治家や外務省の専門外交官が、極めて柔軟かつリアルな戦

略観をもっていたことも明らかにしている。こうした議論と日本のそれとを対比してみると、日本の戦略のある種の硬直性・強引さが浮かび上がる。

(3) 日中・日独関係

第三に、日中関係・日独関係に関する成果を出した。そこでの関心は、日本の戦略の硬直性が生まれた源泉を考えることであった。

日中関係に関しては、一つに「首都大学東京図書情報センター所蔵 松本〔忠雄〕文庫文書の部所収 松本記録類目録」『大東法学』24-1、2014年を刊行した。懸案であった目録だが、いまだ完全な整理は終えていない。二つ目に、「書評と紹介：熊本史雄『大戦間期の対中国文化外交 外務省記録にみる政策決定過程』」『日本歴史』793、2014年を刊行した。目録の解説・書評という形式ではあるが、1920年代の日中関係資料、文化外交論を題材に、東亜モンロー主義的な考え方がこのころから見られることを確認した。三つ目に、「松村謙三と近代日本のあゆみ」松村謙三没後44周年記念事業、松村謙三顕彰会、2015年8月21日、松村記念館（富山県・南砺市）において、戦後日中関係の井戸掘り人といわれた松村を通じて、戦前・戦後の日中関係を再考する作業を行った。

日独関係に関しては、一つには「書評 石田憲『日独伊三国同盟の起源』」『東京財団政治外交検証プロジェクトブックレビュー』2014年3月、二つ目に筒井清忠編『昭和史講義～最新研究で見る戦争への道』（ちくま新書、2015年）に「11章 日独伊三国同盟への道」を執筆した。ここで着目しているのは外務省の「防共」政策である。これらの成果を通じて確認できたのは、日本の外務省の英米協調論者であっても、ドイツがかく乱しているヨーロッパ情勢を利用すれば、満州事変以後の日本の大陸経営（満洲国経営）を比較的静謐のうちに進められると考えていたことである。つまり、ドイツとの無意識の提携が生まれていたのである。また、同時代のドイツやイタリアでは、共産主義者が、アメリカや国際連盟にも多く、無意識に国際世論をソ連に有利に誘導しているという議論が出されていた。実は、そのような傾向は、日本の議論にもみられる。ここでも無意識の共通性が生まれていたのであるが、そうしてドイツと並行する防共政策が、中国における覇権を絶対とする外交路線を実現する方法となったのである。

こうしたことが日本の1930年代の戦略的硬直性の原因だったのではないか。つまり、日本はすでに早くから国家目標を確立しており、それゆえにそれ以外の可能性（ここでいえば、大陸経営を中国あるいは他国と協働するという選択肢）を選ぶことはなかった。しかも、それが「防共」政策と結びついたとき、主観的には親英米的（英米との協調可能性を有するもの）と考えられても、客観的に

はそうとはなりえなかったのは、それがドイツとの共通性を有していたからだったのである。

この点については、「一九三〇年代の外交官の日記（仮）」（黒沢文貴・季武嘉也編『日記で見る日本近現代史 政治編』ミネルヴァ書房、2016年近刊）で、重光葵、芦田均、石射猪太郎の日記と回想録を比較して読み解く作業を通じて、改めて議論している。

(4) 戦前から戦後へ

第四は、戦後の日米関係についてである。初年度に日米関係に関連する業績を出して以後、日米関係に関する研究成果は公表できなかったが、最終年度に再度ボストンを訪れ、キャスル文書（日記）の戦後の部分をすべて閲覧できた。戦後の日記には、戦前の親米派である堀内謙介、吉田茂らが頻繁に登場してくるが、やがて池田勇人や岸信介に橋渡し役がとってかわられることが確認できる。こうした成果は、今後、研究会等で報告の上、論文に生かしていく予定である。

(5) 海外への情報発信

第五に、こうした研究成果を、台湾での国際シンポジウムで報告した（「一九三〇年代の日本外交にみるリーダーシップの逆説」2014年3月15日、台湾 中央研究院）また、前述の「11章 日独伊三国同盟への道」がThe Path to the Tripartite Alliance of Japan, Germany and Italyとして翻訳された（Tsutsui Kiyotada ed., *Fifteen Lectures on Showa Japan*, Japan Library, 2016）。

(6) 今後の課題

第六に、本研究の過程で、こうした議論の戦後への展望に一つの手ごたえを感じている。キャスルの日記の読み込みがその一つの転機となった。また、この研究で加納久朗を中心とした戦間期の金融関係者の資料調査にも手ごたえを感じている。加納文書のマイクロ化は主として資金不足により実現できなかったが、金融と外交の関係から戦間期を読み直すこともできるであろうし、戦後への展望もある。今後の研究に生かしていきたい。なお、戦前・戦時・戦後の連続と非連続については、「第十六章 大東亜会議の意味」（筒井清忠編『昭和史講義2 専門研究者が見る戦争への道』（ちくま新書、2016年7月刊行予定）や「書評 宮城大蔵編『戦後日本のアジア外交』」ミネルヴァ書房、2015年）『東京財団政治外交検証プロジェクトブックレビュー』2016年2月4日）でも論じている。

最後に、数多くの資料を扱った経験から、文書館のあるべき姿を考えた「これからの大学図書館」（「広島大学文書館設立10周年記念シンポジウム」での招待講演、2014年7月8日。のちに『広島大学文書館紀要』67号、2015年に掲載）さらに国際関係論隆盛の陰

で忘れられた感のある対外政策決定過程論に光を当てた「第七章 戦後日本の外交政策決定と政党の政策調整機能」(奥健太郎・河野康子編『自民党政治の源流』吉田書店、2015年)も公表したことも付け加えておきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 5 件)

1、武田知己「書評 宮城大蔵編『戦後日本のアジア外交』ミネルヴァ書房、2015年」『東京財団政治外交検証プロジェクトブックレビュー』、査読無、2016年2月4日、web掲載

2、武田知己「これからの大学公文書館」『広島大学文書館紀要』、査読無、67号、2015年、23-43頁

3、武田知己「書評 石田憲『日独伊三国同盟の起源』」『東京財団政治外交検証プロジェクトブックレビュー』 査読無、2014年3月、web掲載

4、武田知己「書評と紹介：熊本史雄『大戦間期の対中国文化外交 外務省記録にみる政策決定過程』」『日本歴史』79、査読無、2014年、130-132頁

5、武田知己「首都大学東京図書情報センター所蔵 松本〔忠雄〕文庫 文書の部所収 松本記録類目録」『大東法学』 査読無 24-1、2014年、179-193頁

[学会発表](計 3 件)

1、武田知己「松村謙三と近代日本のあゆみ」松村謙三没後 44 周年記念事業、松村謙三顕彰会、2015年8月21日、松村記念館(富山県・南砺市)

2、武田知己「これからの大学図書館 広島大学文書館設立 10 周年記念シンポジウム」2014年7月8日、広島大学(広島県・東広島市) 招待講演。

3、武田知己「一九三〇年代の日本外交にみるリーダーシップの逆説」2014年3月15日、中央研究院、台北(中華民国) 招待発表。

[図書](計 9 件)

1、黒沢文貴・季武嘉也編『日記で見る日本近現代史 政治編』ミネルヴァ書房、2016年近刊。武田知己「一九三〇年代の外交官の日記(仮)」、章・頁数未定、投稿済。

2、筒井清忠編『昭和史講義2 専門研究者が見る戦争への道』(ちくま新書、2016年7月刊行予定) 武田知己「第十六章 大東亜会議の意味」、頁数未定、投稿済

3、TAKEDA Tomoki, The Path to the Tripartite Alliance of Japan, Germany and Italy in Tsutsui Kiyotada ed., *Fifteen Lectures on Showa Japan*, JAPAN/Tokyo, Japan Library, 2016, pp.1-300(197-215)

4、奥健太郎・河野康子編『自民党政治の源

流』(吉田書店、2015年。武田知己「第七章 戦後日本の外交政策決定と政党の政策調整機能」) 355 (291-340) 頁

5、筒井清忠編『昭和史講義～最新研究で見る戦争への道』(ちくま新書、2015年。武田知己「11章 日独伊三国同盟への道」) 289 (193-210) 頁

6、アントニー・ベスト(武田知己訳)『大英帝国の親日派』(中央公論新社、2015年) 297 頁

7、戸部良一編『近代日本のリーダーシップ～岐路に立つ指導者たち』(千倉書房、2014年。第七章 武田知己「日英交渉とリーダーシップの逆説 一九三〇年代の日本外交を事例に」) 464 (143-171) 頁

8、武田知己・萩原稔編『大正・昭和期の日本政治と国際秩序～転換期における「未発の可能性」をめぐって』(思文閣出版、2014年)、武田知己、萩原稔「総論」329 (3-18) 頁

9、武田知己・萩原稔編『大正・昭和期の日本政治と国際秩序～転換期における「未発の可能性」をめぐって』(思文閣出版、2014年)、武田知己「第一章 近代日本の『新秩序』構想の<新しさ>と<正しさ> - 国際法・外交専門誌と外務省調書を題材として」、329 (21-53) 頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

武田 知己 (Tomoki Takeda)

大東文化大学・法学部・教授

研究者番号：20311897